

山口県中小企業BCPモデル

【資料編】



平成23年2月

山口県商工労働部経営金融課

目次

I. 山口県の災害情報	1
1. 山口県の地勢	1
2. 過去の災害	1
3. 想定される災害	3
II. B C P作成上のポイント等	11
1. B C P作成の進め方	11
2. B C P内容の説明とポイント	12
3. 様式集の記入の仕方	17
4. B C P推進員からのアドバイス	23
5. 専門家からのアドバイス	24
○本資料について	26
参考資料	27

I. 山口県の災害情報

1. 山口県の地勢

山口県は、地形的には中国山地から分岐した丘陵や台地が瀬戸内海側と日本海側に向かって広がっており、急傾斜地が多く見られます。また、急流の中小河川が多く、三方を海に囲まれているため海岸線の延長も非常に長いのが特徴です。

気象的には、暖流の影響を受け比較的温暖ですが、瀬戸内海側、響灘側、日本海側、とそれぞれに海洋や山地による影響が異なるため、気象に地域差が見られます。

(出所：「防災教育ハンドブック」山口県学校等安全連絡協議会・山口県教育委員会,2010,
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a50500/riskmanage/bousaihanddobbukk.html>)

2. 過去の災害

(1) 台風災害

2005年(平成17年)9月の台風14号は「沖縄・九州・中国・四国から北海道」で自転車並みの移動速度が長時間の降雨をもたらし、全国61ヶ所で最高雨量を更新。各地で被害大。

山口県岩国市では錦川の増水で国の名勝、錦帯橋の橋脚2基が流失。山陽自動車道岩国IC-玖珂IC間上り線の一部が崩落して家屋が押しつぶされて3人が死亡。山陽自動車道は12月1日まで通行不能となった。

② 高潮災害

1999年(平成11年)9月の台風18号は勢力が強く、通過した地方では激しい暴風雨となった。沿岸部では気圧低下と強風により高潮も発生し、宇部空港は一瞬で浸水した。

③ 地震災害

県内全域で今後30年以内に震度6弱以上の強い揺れに見舞われる可能性は、やや高いと推定されている。中でも、岩国市や周南市を始めとする瀬戸内沿岸では、安芸灘～伊予灘～豊後水道などのフィリピン海プレート内で発生する地震や南海地震の影響に加え、やや軟弱な地盤の影響のために、強い揺れに見舞われる確立がかなり高くなっている。

西暦(和暦)	地域(名称)	M
1991年(平成3年)	周防灘地震	6.0
1997年(平成9年)	山口県・島根県境付近の地震	6.6
2000年(平成12年)	鳥取県西部地震	7.3
2005年(平成17年)	福岡県西方沖地震	7.0

2005年は、地震が多かった年
※地震の空白地帯といわれ、地震による被害が小さいと考えられていた九州北部にM7.0クラスの地震が発生。

2001年3月24日に芸予地震が発生し、山口県も東部で被害を受けました。広島県では、埋立て地などで液状化による被害が生じましたが、県内では、液状化による顕著な被害はありませんでした。しかし、震度5強を記録した岩国港など県東部の港湾施設で岸壁エプロン部分に数cm程度の開きや陥没が見られる等の被害が数カ所で見られました。いずれも、使用に大きな支障が生じる程のものではありませんでしたが、埋立て地において被害が集中しています。液状化による噴砂は、岩国港の荷揚場で1カ所、和

木町の民家の庭先、あるいは畑など数カ所で確認されました。

(出所：山口県防災会議防災対策専門部会 <http://www.pref.yamaguchi.jp/gyosei/bosai/06-09.htm>)

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

(参考) 近年の災害の記録

2009年(平成21年)7月21日豪雨災害

梅雨前線に伴う豪雨は、かつて経験したことのないような大規模な土石流や河川の氾濫等を引き起こし、県内各地に大きな被害をもたらした。

■一般道路・高速道路の通行止め

◆国道262号防府市勝坂の上勝坂橋被災のため通行止め

※小郡IC～山口西IC(無料)を代替道路



国道262号防府市勝坂の上勝坂橋被災状況

山口市内は一週間断水



山口市榎野川の氾濫

2010年(平成22年)7月15日豪雨災害

活発な梅雨前線の影響で県西部を中心に強い雨が降り、山陽小野田市では厚狭川が氾濫し、JR厚狭駅の周辺約300ヘクタールが水に浸かり約2300世帯が浸水した。

県全域で土砂災害が相次ぎ主要幹線道路が通行止めになったほか、鉄道も運転見合わせになるなど県内の交通網は終日マヒ状態となった。



3. 想定される災害

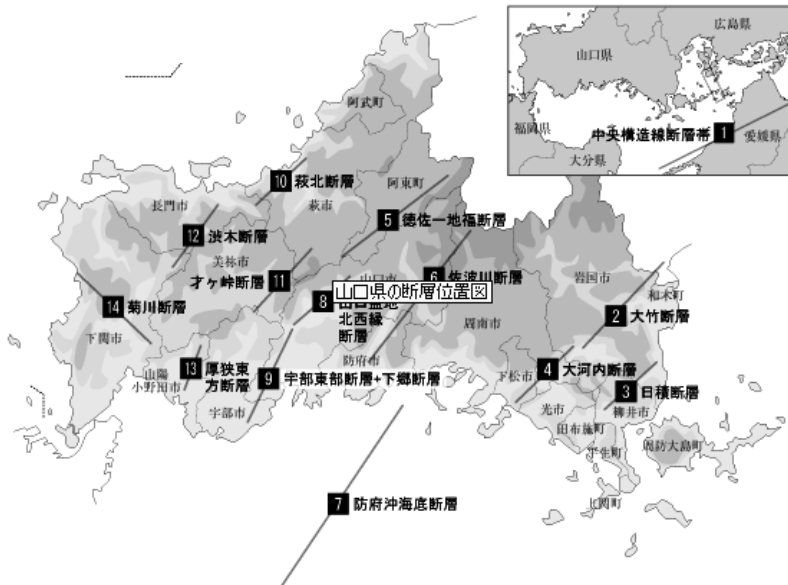
(1)地震

(出所：山口県地震被害想定調査報告書，2008

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a10900/bousai/soutei.html>)

※写真・図表の詳細は出所ホームページでご確認ください。

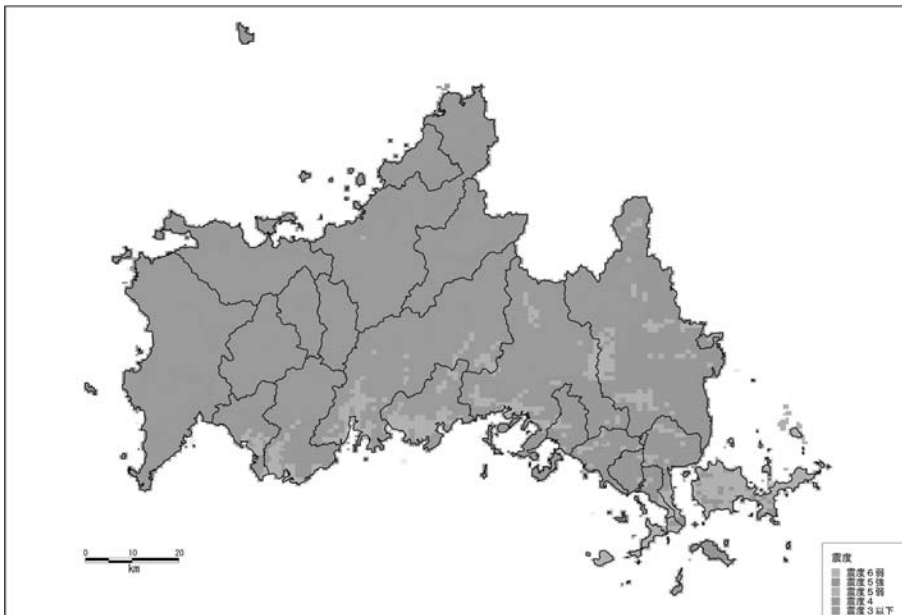
山口県地震活断層位置図



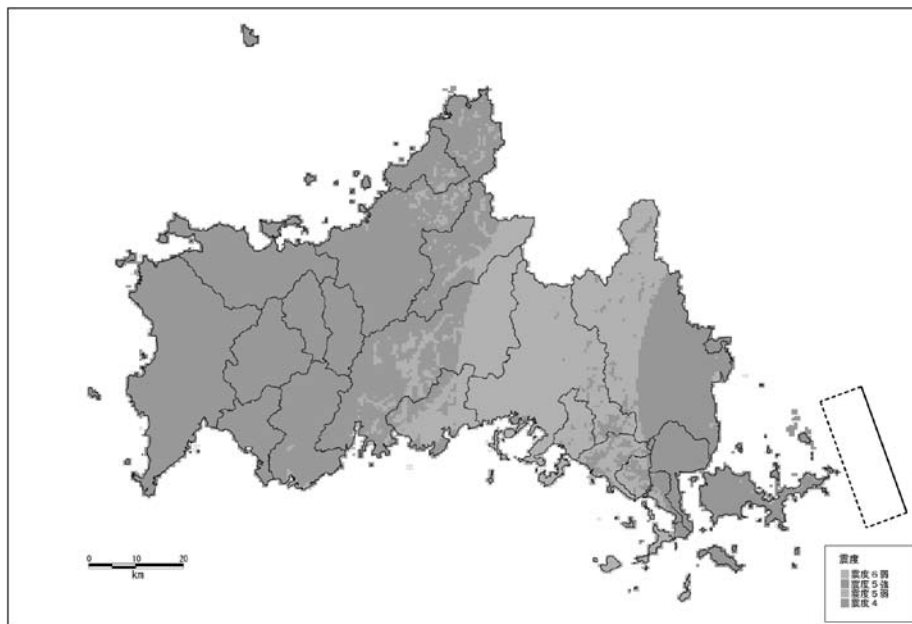
山口県に起こりうる地震を、ア.主要な断層による地震（本県に被害をもたらす最も切迫性の高い地震及び、県内で確認されている主な活断層のほか、本県に甚大な被害を及ぼす可能性のある中央構造線断層帯）イ.その他の断層による地震（文献等に記載された活断層及び地質断層）から、各市町で地震動が最大となる断層を抽出）と分類。

予想震度分布図

東南海・南海地震



安芸灘～伊予灘地震



震度別面積率(主要な断層による地震)

想定地震	マグニチュード	最大震度	震度6弱以上の面積率
東南海・南海地震	8.5	6弱	0.1%以下
安芸灘～伊予灘の地震	7.25	6弱	0.1%
大竹断層(小方～小瀬断層)	7.2	7	15.7%
菊川断層	7.0	7	10.8%
大原湖断層系(山口盆地北西縁断層)	6.6	6強	3.8%
大原湖断層系(宇部東部断層+下郷断層)	7.0	7	10.5%
中央構造線断層帯(石鎚山脈北縁西部～伊予灘)	8.0	6強	3.8%

※面積率(%)は、県全域に対する面積の割合。

震度別面積率(その他の断層による地震)

想定地震	マグニチュード	最大震度	震度6弱以上の面積率
渋木断層	6.8	6弱	5.2%
厚狭東方断層	6.5	6弱	1.2%
萩北断層	6.8	6強	4.4%
オヶ峠断層	6.9	6弱	8.7%
徳佐一地福断層	7.2	7	19.6%
防府沖海底断層	7.6	6強	13.6%
佐波川断層	7.4	6強	24.9%
大河内断層	6.8	6強	6.0%
日禰断層	6.7	6強	3.7%

※面積率(%)は、県全域に対する面積の割合。

建物被害(主要な断層による地震)

(単位:棟、%)

想定地震		原因別全壊棟数				
		揺れ	液状化	土砂災害	津波	合計
東南海・南海地震	全壊	2(1)	634(74)	87(10)	127(15)	850(100)
	半壊	605(11)	928(18)	200(4)	3,535(67)	5,268(100)
	合計	607(10)	1,562(25)	287(5)	3,662(60)	6,118(100)
大原湖断層系 (宇部東部断層+下郷断層)	全壊	13,073(85)	1,547(10)	683(5)	—	15,303(100)
	半壊	38,776(92)	2,276(5)	1,253(3)	—	42,305(100)
	合計	51,849(90)	3,823(7)	1,936(3)	—	57,608(100)
大竹断層 (小方一小瀬断層)	全壊	17,818(83)	2,036(10)	1,600(7)	—	21,454(100)
	半壊	35,862(86)	2,934(7)	2,772(7)	—	41,568(100)
	合計	53,680(85)	4,970(8)	4,372(7)	—	63,022(100)
菊川断層	全壊	2,613(57)	1,056(23)	951(20)	—	4,620(100)
	半壊	13,294(80)	1,554(9)	1,857(11)	—	16,705(100)
	合計	15,907(75)	2,610(12)	2,808(13)	—	21,325(100)
大河内断層	全壊	4,364(73)	852(14)	750(13)	—	5,966(100)
	半壊	16,643(86)	1,252(7)	1,408(7)	—	19,303(100)
	合計	21,007(83)	2,104(8)	2,158(9)	—	25,269(100)
中央構造線断層帯 (石鎚山脈北縁西部～伊予灘)	全壊	479(20)	1,290(52)	701(28)	—	2,470(100)
	半壊	8,761(72)	1,872(16)	1,483(12)	—	12,116(100)
	合計	9,240(63)	3,162(22)	2,184(15)	—	14,586(100)

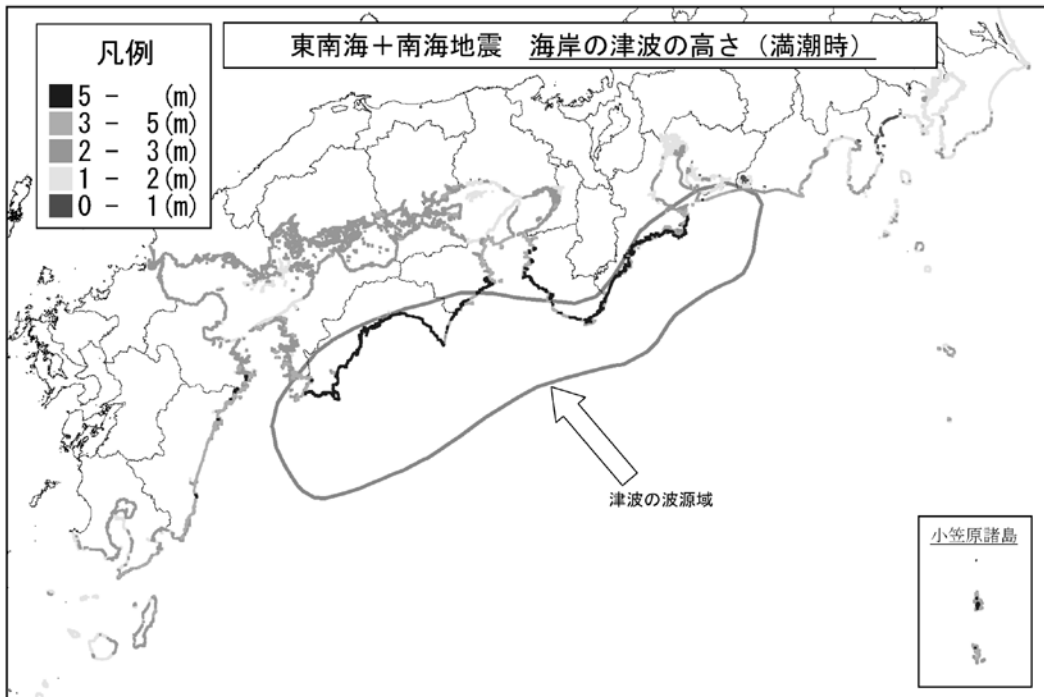
※被害は山口県全域での集計値、()内は原因別割合(%)

○津波について

「東南海・南海地震」については、津波による被害が想定される。なお、津波の高さ、津波到達時間、津波浸水等のデータは、中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」(2003)の公開データを使用した。

公開データでは、「堤防が機能する場合」と液状化が原因による「堤防が機能しない場合」に分けて予想しているが、本県では震度5強以下の地域がほとんどであり、堤防の機能低下に至る大きな被害が少ないと考えられることから、本被害想定では「堤防が機能する場合」のみを対象とする。





土砂災害危険度ランクA及びBの箇所数(主要な断層による地震)

(単位:箇所)

想定地震	急傾斜地崩壊		地すべり		山腹崩壊	
	A	B	A	B	A	B
東南海・南海地震	28	324	5	19	18	90
安芸灘～伊予灘の地震	160	1,647	30	54	72	265
大竹断層(小方～小瀬断層)	1,801	1,912	69	45	309	408
菊川断層	1,248	2,033	63	29	158	249
大原湖断層系(山口盆地北西縁断層)	341	920	11	19	63	163
大原湖断層系(宇部東部断層+下郷断層)	758	1,920	22	64	172	240
中央構造線断層帯(石鎚山脈北縁西部～伊予灘)	480	2,464	48	80	177	417

※被害は山口県全域での集計値

下水道の被害(主要な断層による地震)

想定地震	総延長(km)	被害延長(km)	被害率(%)	下水道機能支障人口(人)
東南海・南海地震	5,305	341	6.4	51,086
安芸灘～伊予灘の地震	5,305	492	9.3	72,177
大竹断層(小方～小瀬断層)	5,305	807	15.2	120,151
菊川断層	5,305	669	12.6	122,591
大原湖断層系(山口盆地北西縁断層)	5,305	564	10.6	87,221
大原湖断層系 (宇部東部断層+下郷断層)	5,305	1,017	19.2	170,071
中央構造線断層帯 (石鎚山脈北縁西部～伊予灘)	5,305	1,024	19.3	158,467

※被害は山口県全域での集計値

上水道の被害(主要な断層による地震)

想定地震	上水道				工業用水道	
	総延長 (km)	被害 箇所数 (箇所)	翌日の 断水率 (%)	翌日の 断水人口 (人)	総延長 (km)	被害 箇所数 (箇所)
東南海・南海地震	8,885	81	1.0	15,650	274	1
安芸灘～伊予灘の地震	8,885	273	4.4	65,584	274	2
大竹断層 (小方～小瀬断層)	8,885	3,655	18.8	280,122	274	32
菊川断層	8,885	927	15.4	229,220	274	10
大原湖断層系 (山口盆地北西縁断層)	8,885	378	7.6	112,962	274	0
大原湖断層系 (宇部東部断層+下郷断層)	8,885	2,357	23.5	349,990	274	12
中央構造線断層帯 (石鎚山脈北縁西部～伊予灘)	8,885	950	9.4	139,572	274	5

※被害は山口県全域での集計値

停電軒数(主要な断層による地震、冬の昼12時、風速15m/s)

想定地震	電柱			電灯 軒数 (軒)	電灯			
	本数 (本)	被害 本数 (本)	被害率 (%)		1日後		2日後	
					停電 軒数 (軒)	停電率 (%)	停電 軒数 (軒)	停電率 (%)
東南海・南海地震	368,904	1	0.0	900,180	1,837	0.2	1,837	0.2
安芸灘～伊予灘の地震	368,904	3	0.0	900,180	2,831	0.3	2,831	0.3
大竹断層 (小方～小瀬断層)	368,904	1,293	0.4	900,180	81,584	9.1	36,038	4.0
菊川断層	368,904	132	0.0	900,180	22,329	2.5	11,501	1.3
大原湖断層系 (山口盆地北西縁断層)	368,904	639	0.2	900,180	64,630	7.2	19,435	2.2
大原湖断層系 (宇部東部断層+下郷断層)	368,904	1,080	0.3	900,180	60,795	6.8	39,682	4.4
中央構造線断層帯 (石鎚山脈北縁西部～伊予灘)	368,904	44	0.0	900,180	9,234	1.0	9,234	1.0

※被害は山口県全域での集計値

加入電話の不通回線数（主要な断層による地震、冬の昼12時、風速15m/s）

想定地震	電柱			回線		
	本数 (本)	被害本数 (本)	被害率 (%)	回線数 (回線)	不通回線数 (回線)	不通率 (%)
東南海・南海地震	425,131	1	0.0	649,857	0	0.0
安芸灘～伊予灘の地震	425,131	4	0.0	649,857	2	0.0
大竹断層（小方～小瀬断層）	425,131	1,678	0.4	649,857	3,902	0.6
菊川断層	425,131	152	0.0	649,857	397	0.1
大原湖断層系（山口盆地北西縁断層）	425,131	634	0.1	649,857	1,602	0.2
大原湖断層系 （宇部東部断層＋下郷断層）	425,131	1,289	0.3	649,857	3,126	0.5
中央構造線断層帯 （石鎚山脈北縁西部～伊予灘）	425,131	51	0.0	649,857	219	0.0

※被害は山口県全域での集計値

緊急輸送道路の被害箇所数（主要な断層による地震）

（単位：箇所）

想定地震	橋梁	トンネル	盛土	切土・斜面	合計
東南海・南海地震	3	-	1	3	6
安芸灘～伊予灘の地震	6	2	2	12	21
大竹断層（小方～小瀬断層）	17	2	3	22	44
菊川断層	10	1	2	18	31
大原湖断層系（山口盆地北西縁断層）	8	1	2	13	25
大原湖断層系 （宇部東部断層＋下郷断層）	11	2	3	19	35
中央構造線断層帯 （石鎚山脈北縁西部～伊予灘）	10	2	3	20	34

※被害は山口県全域での集計値

道路の橋梁・高架橋の被害箇所数（主要な断層による地震）

（単位：箇所）

想定地震	一般道路		高速道路		合計	
	大被害	中小被害	大被害	中小被害	大被害	中小被害
東南海・南海地震	-	-	-	-	-	-
安芸灘～伊予灘の地震	-	-	-	-	-	-
大竹断層（小方～小瀬断層）	66	371	3	25	69	396
菊川断層	7	42	-	1	7	43
大原湖断層系（山口盆地北西縁断層）	22	130	-	9	22	139
大原湖断層系 （宇部東部断層＋下郷断層）	28	165	-	11	28	176
中央構造線断層帯 （石鎚山脈北縁西部～伊予灘）	-	2	-	-	-	2

※被害は山口県全域での集計値

港湾施設の被害程度別箇所数(主要な断層による地震)

(単位:岸壁)

想定地震	被害程度別岸壁数			合計
	被害程度Ⅰ	被害程度Ⅱ	被害程度Ⅲ	
東南海・南海地震	57	16	10	83
安芸灘～伊予灘の地震	62	14	7	83
大竹断層(小方～小瀬断層)	41	7	35	83
菊川断層	63	6	14	83
大原湖断層系(山口盆地北西縁断層)	71	8	4	83
大原湖断層系(宇部東部断層+下郷断層)	44	22	17	83
中央構造線断層帯(石鎚山脈北縁西部～伊予灘)	43	15	25	83

※被害は山口県全域での集計値

ため池の危険度ランク(主要な断層による地震)

想定地震	項目	危険度ランク			合計
		A	B	C	
東南海・南海地震	箇所数(箇所)	-	3	426	429
	影響人口(人)	-	140	104,474	104,614
	影響戸数(戸)	-	61	27,237	27,298
安芸灘～伊予灘の地震	箇所数(箇所)	-	8	421	429
	影響人口(人)	-	1,085	103,529	104,614
	影響戸数(戸)	-	333	26,965	27,298
大竹断層(小方～小瀬断層)	箇所数(箇所)	4	31	394	429
	影響人口(人)	820	11,042	92,752	104,614
	影響戸数(戸)	233	3,095	23,970	27,298
菊川断層	箇所数(箇所)	16	41	372	429
	影響人口(人)	1,849	11,946	90,819	104,614
	影響戸数(戸)	513	3,205	23,580	27,298
大原湖断層系(山口盆地北西縁断層)	箇所数(箇所)	6	39	384	429
	影響人口(人)	1,407	4,628	98,579	104,614
	影響戸数(戸)	417	1,343	25,538	27,298
大原湖断層系 (宇部東部断層+下郷断層)	箇所数(箇所)	54	76	299	429
	影響人口(人)	10,794	9,470	84,350	104,614
	影響戸数(戸)	3,185	2,896	21,217	27,298
中央構造線断層帯 (石鎚山脈北縁西部～伊予灘)	箇所数(箇所)	3	30	396	429
	影響人口(人)	150	8,809	95,655	104,614
	影響戸数(戸)	61	2,517	24,720	27,298

※ 被害は山口県全域での集計値

※ 影響人口、影響戸数とはため池台帳で設定されている影響範囲にある人口及び人家戸数

A:ため池の破壊による災害発生の可能性が高い

B:ため池の破壊による災害発生の危険性がやや高い

C:ため池の破壊による災害発生の可能性は低い

○液状化について

発生する場所は砂丘地帯や三角州、港湾地域の埋め立て地などがほとんどであるが、近年の研究では、旧河川跡や池跡や水田跡なども発生しやすい地質であることが分かってきた。近年、都市化で該当地域が多いことで被害拡大の影響が懸念される。

(参考)沖積平野について

形成年代が若く締め固まっていないため、軟弱地盤と呼ばれる軟らかい地層が分布する。地震動にも弱く、水分を多く含む層であるため、沖積層が発達しているところでは、液状化現象も起こりやすい。沖積平野は災害に対して脆弱な地形であるものの、日本においては人口の大部分が沖積平野に集まっている。地震の際には地盤の液状化が発生しやすい地質状況にある。新潟地震の際には、海岸に近い場所で液状化現象が発生し、建築物の倒壊がおき、また、地震の際に揺れが大きくなることから火災の発生が危惧されている。

(2)台風(洪水・高潮)

台風が本県を通過する場合には、多くは九州や四国に上陸した後に弱まって接近しますが、勢力の強い台風が、九州の西海上を衰弱することなく北上し、対馬海峡を通過したときや長崎県に上陸した後北東に進んだ場合には、本県においても過去に大きな災害が発生しています。

(出所：「防災教育ハンドブック」山口県学校等安全連絡協議会・山口県教育委員会,2010,
<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a50500/riskmanage/bousaihanddobbukk.html>)

(参考)台風の進路と高潮について

山口県の瀬戸内海側は、西側が狭い関門海峡となって海水の出入りが制限され、南側が豊後水道に向かって開けていることから、台風が山口県の西側を北上する場合は、風向が南東→南→南西へと岸に吹き寄せるように変化し、豊後水道から吹き寄せられた海水により海面が高くなります。

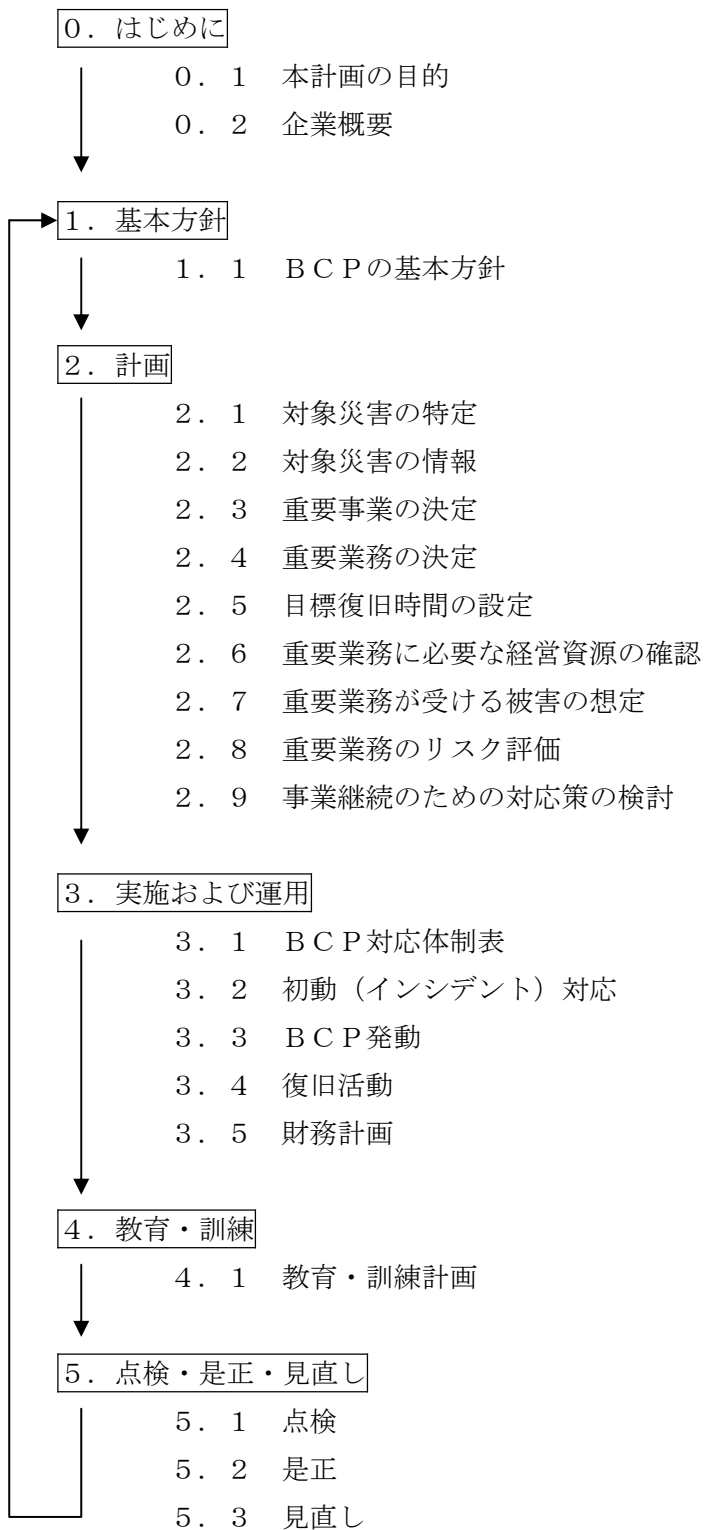
一方、台風が山口県の東側を通過する場合でも、瀬戸内海側では通過前の東よりの強風で瀬戸内海を通過してきた海水によって高潮が発生することがあります。また、台風前面の北東風や後面の南西の吹き返しの風によって、日本海沿岸や響灘で高潮が発生することがあります。

(出所：「防災気象情報のしおり」,2010,下関地方気象台
<http://www.jma-net.go.jp/shimonoseki/doc/siori.pdf>)

II. B C Pの作成上のポイント等

1. B C P策定の進め方

B C Pは一般に次のようなフローで構成されます。



2. BCP内容の説明とポイント

上記のBCP構成フローに沿って、それぞれの項目の内容と作成上のポイントを、以下に示します。

0. はじめに

このBCPが、自社の経営上どのような位置づけで策定されるかを明確にします。内容としては、本計画作成の目的や作成時の企業概要等を記載します。

0. 1 本計画の目的

自社において、このBCPが作られる意義や、何のためにするか（目的）、また作るねらい等を経営的な視点で記載します。

作るにあたっては、内容について特段の定義はないと思われませんが、本計画作成のよりどころとなる部分なので、十分な検討が必要です。なお、記載の方法については、項目を箇条書きにするなど、社員等が読みやすいよう簡潔な表現も必要と思われま

0. 2 企業概要

作成時の自社の企業概要を記載します。

作るにあたって、項目等決まったものはないと思われませんが、一般的には、会社名、住所、業種、売上高、従業員数、設立年、主な顧客の種類、主な設備、事業の特徴等、会社の基本的な情報を記載すると良いでしょう。なお、このほかBCP作成に関わる特記事項等を記載する場合もあると思われま

1. 基本方針

1. 1 BCPの基本方針

このBCPを作成するにあたり、基本となる方針を示します。

具体的にどのようなことのために作っていくのか、そのためにどのようなものを作るのか、またそれは何をよりどころ（あるいは参考）に作っていくのか、などを纏めます。

2. 計画

これからがBCPの具体的な内容の記載となります。

この計画の基本的な流れは、特に対策が必要と思われる災害の特定、会社として最低限守るべき事業の特定、その重要事業の業務プロセスの洗い出し、重要業務の特定、事業中断時における当該事業・業務の目標復旧時間の設定、重要業務に関わる経営資源の確認、重要業務が受ける被害想定、重要業務のリスク評価、事業継続のための対応策の検討です。

作成にあたっては、BCP策定目的、方針、企業の規模、業種、作成にかかる期間、担当する人員、負担できる費用などにより、内容が異なってくるものと思われま

2. 1 対象災害の特定

そもそもBCPの基本的な考え方としては、何らかの原因で事業が中断した（あるいはする恐れがある）場合、この中断した事業を継続することを主眼においた取り組みとなっています。しかしながら、この基

本方針に沿ってBCPを作成するとなると、多くの災害が想定され、それに伴う被害の想定が無数になり、相当数の手間を要することになります。

この計画では、なるべく効率的なBCP作成を目指す観点から、自社に特に甚大な影響を及ぼす災害を予め特定して、以後のプロセスのスムーズな作成に繋げる工夫を行っております。

一般には、自社が置かれている立地環境、設備・装置の内容、事業の形態などを考慮し、自社にとって想定される被害が最も大きいと思われる災害を、1から数種類挙げて特定していきます。

2. 2 対象災害の情報

特定した災害を中心に、自社が置かれた地域について、過去の災害情報、これから起こりうる被害想定等の情報を収集します。

国や地域の行政等が公表している、地震予想および被害情報、洪水・高潮等による被害情報、土砂災害等の情報などを活用されると良いでしょう。

2. 3 重要事業の決定

事業中断を伴う被害が発生した場合、人や設備等の経営資源は十分機能しない状況にあり、全ての事業を満遍なく再開することは困難と思われます。そこで、予め優先的に再開させる事業を特定した上で、経営資源を集中して復旧を目指す仕組みを作っておくことが重要となります。

事業は一般には商品やサービスで分類されます。

また、重要事業は、売上高、収益性、市場シェア、成長性、納入先（あるいは顧客）への供給責任、納入先（あるいは顧客）との契約、公共性、地域貢献あるいは社会機能維持の観点などから決定します。一般には、1から数種類の重要事業が決定されます。

2. 4 重要業務の決定

特定した重要事業の業務プロセスには、特に事業中断を起こすと事業全体に大きな影響を及ぼす重要な業務が存在します。その重要業務を決定します。

重要業務決定の一般的な進め方は、まずは一連の業務プロセス全体の業務とそれを支える経営資源を抽出します。続いて、金銭的な影響や取引先への影響を評価し、重要と思われる業務を決定します。一般には、1から数種類の重要業務が決定されます。

2. 5 目標復旧時間の設定

重要業務の選定と同時に、その業務が中断した場合の目標復旧時間を設定します。

金銭的な影響や取引先への影響を評価し、この目標復旧時間を設定します。一般には納入先がどのくらい待ってくれるか、被害発生後どのくらいで復旧できそうか、など総合的な判断で決めていきます。

2. 6 重要業務に必要な経営資源の確認

重要業務の事業継続を支える経営資源はどのようなものかを確認します。

経営資源は、一般に人、機械装置・設備、IT・データ、通信、外注・サプライヤー、その他などで分類され、それぞれに数やレベル、資源の特徴などを記載します。

2. 7 重要業務が受ける被害の想定

前述した対象災害が発生した場合、重要業務に具体的にどのような被害を及ぼすか、その想定される被害の内容を記載します。

被害想定は、経営資源ごとに具体的に抽出していきます。経営資源は、一般に人、機械装置・設備、IT・データ、通信、外注・サプライヤー、その他などで分類されます。

2. 8 重要業務のリスク評価

前述した対象災害が発生した場合、重要業務に及ぼす想定被害ごとに、リスクレベルを記載し、リスク評価を行います。

リスクレベルは、一般に影響度（災害が発生した場合の事業継続に及ぼす被害の大きさ）、脆弱性（災害が発生しても既に事前の対策が打たれており被害の回避や軽減が行えるか否か）の二つの要素で決められます。リスクレベルは影響度と脆弱性を数値評価しその積で評価します。

2. 9 事業継続のための対応策の検討

重要業務ごとに、前述したリスク評価の高い災害について、リスクへの対応策を記載します。

まずは、想定被害、自社の対応の基本方針を明記します。

対応策は、経営資源ごとに具体的に抽出していきます。経営資源は、一般に人、機械装置・設備、IT・データ、通信、外注・サプライヤー、その他などで分類されます。

また、対策は、事前対策と災害発生時対応の2種類に分けて記載します。

対応策検討の手順は、業務部門対策による検討、全体（全社）的対策の検討の2段階で検討します。最後に総合評価を行い、総合的なポイントの整理も併せて記載すると良いでしょう。

3. 実施および運用

ここでは、実際に災害が発生した場合を想定し、準備した計画に基づいてBCPの実施および運用を行うための仕組みを記載します。

一般には、BCPの実施を行うための組織体制、初動対応、BCP発動、復旧活動および財務計画などについて記載します。

3. 1 BCP対応体制表

実際に想定した災害が発生した場合、通常の指揮命令系統からBCP対応体制に基づいた体制に変更されます。

そのために、BCP対応体制表は予め作成しておきます。

組織の基本的な構成は、BCP対策本部を設置し、指揮官の本部長が全社統制を行います。構成組織としては財務管理班、復旧対応班、人材管理班、対外調整班などの実務部門で編成され、それぞれに責任者を配置し、構成員も人選しておきます。また、全体の情報を管理する必要があることから、全社情報管理室も設置し逐次対策本部に情報提供を行います。

また、それぞれの組織の業務内容等の記載も予め行います。

3. 2 初動（インシデント）対応

実際に想定した災害が発生した場合、まずは初動対応を行わなければなりません。

初動対応は、一般に、避難、初期防災活動、被害情報の把握等について記載します。既存の防災計画と連動した対応が望まれます。

3. 3 B C P発動

B C P対策本部長は、初動対応の状況を判断し、必要に応じてB C Pの発動を行います。

B C Pの発動は、初動対応から復旧活動に転換を行うための命令となります。B C P発動の基準を予め決めておき、その内容を記載します。

3. 4 復旧活動

B C P発動により、復旧活動が始まります。

復旧活動は、仮復旧活動と本復旧活動の2段階に分けて記載します。

仮復旧活動を先ずは行います、仮復旧活動は、中断した重要事業の目標復旧時間内の操業再開を目指すことを目的とし、計画で作成した災害発生時対応の対応策に基づいて、B C P対応体制表の部門ごとに活動内容を記載します。

次に本復旧活動を行います。本復旧活動は、重要事業以外の事業が中断している場合、中断した全ての事業を目標復旧時間内の操業再開を目指すことを目的とする、全社の本来の事業活動レベルに向けた復旧活動です。

本復旧活動では、本復旧活動に向けた情報収集、本復旧活動行動計画書の作成を経て、上記の仮復旧活動の手順に準拠した復旧活動を記載します。

3. 5 財務計画

財務計画は、事業の継続を行うための資金繰り計画を作成するものです。

この財務計画は、緊急時においては、財務管理班が、事業再開を目的とした資金需要と資金調達を積算し、資金計画を作成するためのフォームです。

また、平時においては、緊急時の資金計画をシミュレーションし、あらかじめ確保すべき資金確保の目安を設計する計画にもなります。

4. 教育・訓練

4. 1 教育・訓練計画

自社において作成したB C Pが形骸化しないように、あるいは全社員の意識定着や実務対応能力向上のために、教育・訓練について記載します。

教育と訓練は分けて記載したほうが分かりやすいでしょう。また、それぞれに対象、実施内容、実施期日を明確に記載することがポイントになります。

5. 点検・是正・見直し

自社では、B C Pの毎年の点検・是正・見直しを行います。

経営管理の一環でこれを行うことで、これまで以上に実効性の高い事業継続計画作成に向けた活動を行

います。

点検、是正、見直しそれぞれについて、実施内容を記載します。

5. 1 点検

自社では、各部門長がBCP運用チェックリストにしたがい、定期的な点検を実施します。全社の担当部門はこれを取り纏めます。

これらの実施すべき具体的な内容を記載します。

5. 2 是正

自社では、教育・訓練の活動状況およびBCP運用チェックリストの点検結果の確認を行い、不具合があれば是正措置を取り纏めます。

この取り纏めの要領、是正案の作成の流れ等について、具体的な内容を記載します。

5. 3 見直し

自社の経営陣は、定期的にBCPの是正案を参考に、同計画の見直しを行います、見直しのための会議開催や見直しの期日等について具体的な内容を記載します。

3. 様式集の記入の仕方

【様式①: 企業基本情報】

自社の基本情報を項目に沿って記入します。

No.	項目	内容
1	会社名	
2	住所	
3	業種	
4	売上高(年間)	
5	従業員数	従業員数は、正社員・契約社員・パート従業員等を含む人数を記入します。 (例)従業員33人(正社員25人、パート従業員5人、アルバイト3人)
6	設立年(西暦)	
7	主な顧客の種類(業種等)	
8	主な設備(機械・装置等)	
9	事業の特徴	自社の事業継続に際して、大きな影響を及ぼす可能性のある災害(リスク)を掲げます。選択の基準は、自社が置かれている立地、設備の状況、事業環境、災害発生の可能性等で判断します。
10	想定災害の種類	

【様式②: 対象(優先)事業の絞り込み】

自社の事業(一般的には商品やサービスで分類)を列挙し、特にBCP対応について優先度の高い事業を絞り込んでいきます。

No.	項目	内容				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	商品・サービスの種類(事業)					
2	同上ごとの売上シェア(%)	%	%	%	%	%
3	優先度理由	売上高、利益率、市場シェア、優良顧客の顧客シェア、競争関係、成長性など、自社において事業を優先する理由を記入します。				
4	対象事業(範囲)の特定	経営資源が限定される緊急の事態において、最低限の供給レベルでの活動範囲を特定します。複数の事業を営んでいる場合、BCPで守るべき事業に○印(1~数個)を記入します。				

【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】

重要事業名	プロセス①	プロセス②	プロセス	プロセス⑤	プロセス⑥
	プロセス①	プロセス②	プロセス	プロセス⑤	プロセス⑥
	プロセス⑦	プロセス⑧	プロセス⑩	プロセス⑪	プロセス⑫
	プロセス⑬	プロセス⑭	プロセス⑮	プロセス⑯	プロセス⑰
	プロセス⑱	プロセス⑳			

【様式②：対象(優先)事業の絞り込み】で
特定した事業を記載します。

【プロセス名の記入】
重要事業を構成する業務プロセスを分類し、それぞれの業務名を記入します。また、重要業務の内容も、大まかに付け加えます。

【経営資源の記入】
重要事業を継続する為に必要な各業務に関する経営資源を記入します。人、物、金、設備、機械、情報および各ライフラインなどの各業務に必要な経営資源を洗い出して、事業継続上重要な資源を特定します。

【記入例】

プロセス	らい漬(塩ずり)空ずり、塩ずり、本揚げの3段階を行う。攪拌中に食塩を加える。
プロセス	らい漬機、経験2年以上の人材、電気、水道

【様式④：各業務の影響度評価】

重要事業名：[

【様式②：対象(優先)事業の絞り込み】で特定した事業を記載します。

業務名	業務中断時間	金銭的な影響	取引先への影響	目標復旧時間	評価対象	コメント
【記入例】 仕入	1日未満	無	小	7日	○	原材料の調達には最低でも発注から入荷まで7日は必要。
	1～3日	小	中			
	4～7日	小	中			
	8日～1ヶ月	中	大			
	2ヶ月～3ヶ月	大	大			
	4ヶ月～	大	大			
	1日未満					
	1日未満					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	4ヶ月～					
	1日未満					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	4ヶ月～					
	1日未満					
	1～3日					
	4～7日					
	8日～1ヶ月					
	2ヶ月～3ヶ月					
	4ヶ月～					

【業務名】
【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】で挙げた業務名を記入します。

【金銭的な影響】
業務が中断した場合の、自社への金銭的な負担を記入します。
売上、利益、資金繰りなどへの事業の影響が、多少あり⇒小、深刻な状態⇒中、極めて重大⇒大、を目安に記入します。

【取引先への影響】
業務が中断した場合に、取引先へ与える影響の度を記入します。
取引先の影響(取引先が我慢できる程度も含めて)が、多少あり⇒小、深刻な状態⇒中、極めて重大⇒大、を目安に記入します。

【目標復旧時間】
業務が中断した場合、この業務を復旧するための目標所要時間(期間)を記入します。
売上や利益に及ぼす影響、人的・物的被災想定、納入先の影響、取引先からの要請などを考慮して設定します。

【評価対象】
リスク評価、事業継続対策など、以後の具体的な評価や対策を必要とする事業を特定します。金銭的な影響、取引先への影響、目標復旧時間などを勘案し、評価や対策を必要とする事業に○印を記入します。

【コメント】
金銭的な影響、取引先への影響、目標復旧時間などを勘案し、当事業を評価対象とした理由や背景などを記入します。

【様式⑤：経営資源の確認】

評価対象業務：[

【様式④：各業務の影響度評価】で特定した「評価対象業務」を記載します。

経営資源	項目(抽出し適宜追加)	具体的なレベル
人	【記載例】	
	人数	5人
	スキル	経験1年以上
機械装置・設備	【記載例】	
	加工装置(名称①)	汎用品、市内にメーカーサービス拠点あり、代替機あり
	加工装置(名称②)	特注品、東京本社工場にて修理が必要
	検査装置	汎用品、市内にメーカーサービス拠点あり、代替機なし。当社にて簡単な修理は可能
IT・データ		
通信		
外注・サプライヤー		
その他		

評価対象業務が中断した場合に、人、設備・装置、IT・データ、通信、外注・サプライヤー、その他の経営資源ごとに関係する主な構成要素を抽出します。

左記「項目(抽出し適宜追加)」に記載した構成要素ごとに、数量、技術レベル、復旧への難易度、金額、汎用性や代替性など、具体的なレベルを記載します。

【様式⑥：リスク評価】

評価対象業務： []

【様式④：各業務の影響度評価】で特定した「評価対象業務」を記載します。

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人	【記入例】			
	震度6強の地震により、機械オペレータ負傷	3	2	6
	震度6強の地震により、交通網が寸断。機械オペレータの出社が困難	3	2	6
	新型インフルエンザ(強毒型)に、機械オペレータが罹患。出社が困難	3	1	3
機械装置・設備				
IT・データ				
通信				
外注・サプライヤー				
その他				

【様式①：企業基本情報】で特定した「想定災害の種類」に基づいて、人、設備・装置、IT・データ、通信、外注・サプライヤー、その他の経営資源ごとに、事業継続に影響が大きいと思われる想定される被害を具体的に記載します。

左記「想定被害(抽出し適宜追加)」に記載した構成要素ごとに、想定される被害が及ぼす事業継続への影響度を3段階で評価してください。
 影響度1⇒ほとんど影響がない
 影響度2⇒事業の継続に影響あり
 影響度3⇒事業の継続に深刻な影響あり

左記「想定被害(抽出し適宜追加)」に記載した構成要素ごとに、想定される被害に対する自社の対策の程度を3段階で評価してください。
 脆弱性1⇒対策は十分である
 脆弱性2⇒対策はとってあるが不十分
 脆弱性3⇒対策はほとんどされていない

左記「想定被害(抽出し適宜追加)」に記載した構成要素ごとに、影響度と脆弱性の数値を乗じて当該被害想定に関するリスクレベルを算定します。

【様式⑦：事業継続対策】

評価対象業務：〔

【様式④：各業務の影響度評価】で特定した「評価対象業務」を記載します。

【様式①：企業基本情報】で特定した「想定災害の種類」を記載します。

想定災害	
基本対応	【様式④：各業務の影響度評価】で記載した「目標復旧時間」を記載します。
目標復旧時間	自社の事業継続に向けた基本方針、優先的に取り組む対応などを記入します。

分類	業務部門対策			全体(全社)的対策		
	対策内容	所要時間	費用(千円)	対策内容	所要時間	費用(千円)
人	<p>【事前対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クrostレーニングにより、4人の可能者を確保する。 <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災負傷、交通寸断による、交代要員の確保(4人)・・・>近隣に従業員の6割在住。 			<p>【様式⑥：リスク評価】で記載した「想定被害」について、各業務部門で対応できる対策を記載します。対策内容は、事前に対応するものとともに、発生時に対応すべきものを記載します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月に1回1日。 ・1日(賞味期限1日短い) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修費：200 ・卸値の単価減(営業利益減)
機械装置・設備	<p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域停電の場合、復旧を待つ。 ・高潮浸水の場合は、干潮時まで待つ。 ・*製品の企業秘密の確保の点から同業他社へライン全体の業務委託は不可。 	<ul style="list-style-type: none"> ・電力の復旧3日程度 ・浸水が退く：半日程度 ・洗浄機の購入 	<ul style="list-style-type: none"> ・修理：300 ・購入：2,000 	<p>左記の「対策内容」を実施する際の、所要時間(期間)を記入します。</p> <p>講じる。</p> <p>【災害発生時対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予備成形機の確保。 ・追加自家発電装置の調達(レンタル)。 ・木枠での手動成形も可(製造レベルは著しくおちる)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・月 ・2日 ・6日 ・レンタル：5日 	<ul style="list-style-type: none"> ・工事費：2,000 ・工事費：2,000 ・費用：800 ・リース代：200 ・営業利益減
IT・データ				<p>左記の「対策内容」を実施する際の、費用(単位：千円)を記入します。</p>		
通信	<p>各業務部門で対応できないものや、各業務部門で対応できても目標復旧時間以内で解決しないものについて、経営層による対策を記載します。対策内容は、事前に対応するものとともに、発生時に対応すべきものを記載します。</p>					
外注・サプライヤー	<p>左記の「対策内容」を実施する際の、所要時間(期間)を記入します。</p>					
その他	<p>左記の「対策内容」を実施する際の、費用(単位：千円)を記入します。</p>					
総合評価	<p>対策内容、所要時間、必要費用などを勘案し、業務部門における事業継続対策の評価を記入します。</p>					
総合評価	<p>対策内容、所要時間、必要費用などを勘案し、業務部門総合評価をふまえて、全体(全社)における事業継続対策の評価を記入します。</p>					

4. BCP推進員からのアドバイス

この度、山口県の各業種別 BCP モデルを作成するに当たり、私たち推進員は県内の企業を訪問し、BCPの基となる企業の情報を、

一段階：基本情報、対象（優先）事業の絞込み、重要事業の業務プロセスの確認

二段階：各業務の業務中断の影響度の判断、重要業務のリスク評価

三段階：継続対策

の三段階に分けて聞き取りさせていただきました。

段階が進むにつれ聞き取る内容も複雑になっていき、何度も前段階に戻って修正・確認を繰り返し、面倒な作業をお願いしたと思います。ただ、BCP を策定する際には既存の業務内容の分析は不可欠なため、今後 BCP の策定を進める上で役立て、業務内容の改善を図るきっかけにさせていただけると幸いです。

近年「ゲリラ豪雨」と称される集中豪雨により、予期せぬ地域や時期において深刻な被害が発生しています。山口県でも、平成 21 年、22 年の大雨による水害は記憶に新しいところです。また、過去の大型台風による被害など、各企業が何らかの影響を受けたのではないのでしょうか。地震に関しても、日本海中部地震をはじめ、北海道南西沖地震、阪神・淡路大震災、新潟中越地震、新潟中越沖地震と、大きな被害を出した地震が多発しています。山口県にも数多くの活断層があり、もはや「地震がない県」と言うてはおられません。

今回推進員として活動するにあたり、県内の災害情報、地域防災計画、ハザードマップ等、数多くの資料を見てきました。インターネット上には様々なガイドラインも掲載されており、それを参照することが可能です。一部の企業は実際に自社の対策についてのガイドラインをインターネット上に公開しているところもありますので、それも参考になるでしょう。この冊子をご覧の皆様方も、これらの資料を見て、まずは自分の会社はどうだろう、自分の（従業員の）住んでいる家はどうだろうと、こういったことに興味を持ち、実際に調べてみることから BCP の作成を進めてみてはいかがでしょうか。

BCP推進員一同

5. 専門家からのアドバイス

中小企業のBCP策定率は、大企業に比べ非常に低いといわれています。中小企業のBCP策定は何故進んでいないのでしょうか。私はその理由の中で特に問題であると捉えているものがあります。それは、理解の問題、プロセスの問題、作り方の問題の3つです。以下、これらの問題への対応について解説したいと思います。

(1)理解の問題について

企業でBCP導入の意味を考えると、どうしても防災対策から入ってしまうところが多いようです。BCPと防災計画はどのように違うのか・・・などといったところからの検討がその例です。

導入の段階でアプローチを間違えると、BCPの本質を見失うケースが考えられます。日本ではBCPのことを、“事業継続計画”とか“緊急時企業存続計画”と一般に訳しています。私はこれを、“事業継続のための経営戦略計画書”、“緊急時企業存続のための経営戦略計画書”などと説明しています。

つまり、BCPは、経営戦略の目線に立って、日頃の事業計画書や経営計画書と同様な考え方で捉えて欲しいのです。むしろ、これは企業の将来を見据えた企業存続のためのリスクマネジメント戦略なので、もっとレベルの高い優先すべき経営計画書の一種なのかも知れません。

また、このBCP策定は“費用（コスト）”と捉えるところも多いようです。この発想も修正が必要と思っています。むしろ、BCPを策定している企業はリスクマネジメントが行き届いており、仮に大きな災害等に遭遇してもそれを克服して自社との取引を全うしてくれるリスクに強い企業という意識を創る“ビジネスパートナーとの取引契約の維持や新たな締結のためのビジネスツール”と捉えていただきたいのです。

大きな災害が発生することによる施設や設備等への直接の被害も経営への影響は大きいのですが、むしろこのことによって長期の事業中断が発生し、取引先との取引停止などによりお客をなくすほうが企業存続に大きな影響を与えることになるでしょう。一度失ったお客を取り戻すことは容易ではありません。

このBCPは、“費用（コスト）”だけではなく、“売上を維持・創造するための投資”との認識が重要です。

是非、BCPは経営戦略上の必要不可欠な重要なものであるとの理解をもっていただきたいと思います。

(2)プロセスの問題について

多くの中小企業では、BCPを作るための専門部署はありませんし、専任スタッフはいません。また、このような新たな仕組みの導入にはネガティブな考えをもつ役員や管理職も多いのではないのでしょうか。

一般に、経営者がBCPを策定するとの意向を決めても、実際に策定まで至るまでには多くの障害が発生します。そこでBCP策定までの流れをしっかりと組み立てて臨むことが重要と思われれます。

以下、何点かそのポイントを挙げたいと思います。

- ・BCP策定を実行するための自社の問題・課題を整理し、事前の調整や、予め対策を検討しておく
- ・BCP策定の目的・理念・経営戦略での位置づけなど、BCP構築に向けた基本的な考え方を纏めておく
- ・BCPを策定するプロジェクトの編成案を検討しておく
- ・BCPを策定する全体のスケジュールを検討しておく
- ・万一発生したら自社の業務に甚大な影響を及ぼす主な災害等を予め想定しておく
- ・同上の災害発生時に及ぼす業務への影響は具体的にどのようなものか、その結果どのような事態を引き

起こすか、主なものを想定しておく

- ・ これらをまとめて、“BCP策定計画”にまとめておく
- ・ そしてこの“BCP策定計画”をもとに幹部会議などの正式な決定機関においてしっかりと説明を行う
- ・ 決定後は、代表者によるBCP策定の号令を発信する
- ・ BCP策定は、実行責任者の指名、プロジェクトの組織化、スケジュールをしっかりと決め行う
- ・ BCP策定については、特に各部門の責任者に対して代表者より説明を行い、協力を要請する
このような内容を押さえて、BCP策定がスムーズに進むような仕掛け、仕組み作りが大事でしょう。

(3) 作り方の問題について

BCPの作り方はさまざまです。様式についても決まったものは無いのです。

人材、組織力、資金などが磐石な大企業では、じっくりと細かいところまで検討を進め、たとえばBS25999（英国規格協会の規格名）などの規格の認証を視野にいれたものを作る場合もあります。また、業界団体等が推奨するフォームにしたがって作成する場合もあります。BCPの作成は、自社の業種、業態、規模、自然環境、人材、資金等を勘案し、自社の経営状況に応じた“身の丈に合った”ものが望ましいと考えます。

最初から立派なものを作ろうとすると途中で挫折したりします。また、仮に立派なものができるもあまりに細かいものであると理解しにくくなり、結局使われなくなる恐れさえでできます。

一方で、あまりに簡単なものや雛型の転記という形では、自社の事業運営に沿ったものではなく、実際の運用には用を成さないものとなるでしょう。“身の丈に合った”とは、BCP策定への費用対効果の判断が、自社にとって程よくバランスの取れたものであることを意味しています。

BCPはBCMSのマネジメントサイクルの考え方にしたがって、毎年見直しをかけていきます。最初から完璧なものを望まず、数年をかけて、自社に真に合ったものを作り上げるという考えの基に、“まずは初版を作ってみよう”という心掛けが重要かと思います。

ただ、作るにあたっては、BCP構築のフレームは基本に則ったものを意識しながら進める必要はあるでしょう。その点で、この山口県モデルの基本フレームは参考になるものと思います。

これまで多くの中小企業向けのBCP作成支援を行ってきましたが、以上のようなポイントを押さえてBCP策定に臨んでいけば、中小企業でも作成することは決して難しいものとは思いません。

最後になりますが、山口県内の多くの企業がこの山口県モデルを参考にされBCP策定に着手されることを切望しています。そして、それぞれの企業が事業継続への対策を講じられ、末永く繁栄されることを切に祈念しております。

有限会社菌田経営リスク研究所
代表取締役・中小企業診断士
菌田 恭久

○本資料について

今回作成しましたBCPモデル本編及びこの資料編については、下記の機関に委託し、作成しております。

機関名：山口県中小企業団体中央会

住 所：〒753-0074 山口市中央四丁目 5 番 16 号 山口県商工会館 6 階

電 話：083-922-2606

FAX：083-925-1860

参考資料

①～⑩様式（空白）を以下に掲載しますのでご活用ください。

【様式①: 企業基本情報】

No.	項目	内容
1	会社名	
2	住所	
3	業種	
4	売上高(年間)	
5	従業員数	
6	設立年(西暦)	
7	主な顧客の種類(業種等)	
8	主な設備(機械・装置等)	
9	事業の特徴	
10	想定災害の種類	

【様式②: 対象(優先)事業の絞り込み】

No.	項目	内容				
		第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
1	商品・サービスの種類(事業)					
2	同上去との売上シェア (%)	%	%	%	%	%
3	優先度理由					
4	対象事業(範囲)の特定					

【様式③：重要事業の業務プロセスの確認】

※重要事業名	
プロセス①	プロセス⑦
プロセス②	プロセス⑧
プロセス③	プロセス⑨
プロセス④	プロセス⑩
プロセス⑤	プロセス⑪
プロセス⑥	プロセス⑫
プロセス⑬	プロセス⑭
プロセス⑮	プロセス⑯

【様式⑥:リスク評価】

評価対象業務:[]

経営資源	想定被害(抽出し適宜追加)	影響度	脆弱性	リスクレベル
人				
機械装置・設備				
IT・データ				
通信				
外注・サプライヤー				
その他				

※1・2・3で記入 ※1・2・3で記入

【様式⑧：緊急時資金繰り計画書】

●復旧費用

	復旧費用金額	備考
機械装置・設備		
IT・データ		
通信		
ライフライン		
その他		
①小計(A)		

●業務中断期間の損失

	金額	備考
②商品・原材料喪失		
売上高(目標-予想)		
粗利益(目標-予想)		
販売・管理費(目標-予想)		
③営業利益(目標-予想)		
④小計(B)		②+③

●手持ち資金の積算

	金額	備考
現金・預金		
損害保険金		
経営者からの支援		
⑤小計(C)		

●資金調達の是非の確認

	金額	備考
⑤-(①+④)		マイナスであれば資金調達

●資金調達先の検討

	金額	備考
調達資金合計		

【様式⑨:教育・訓練計画書】

●教育・訓練計画

名 称	期 日	目的・内容

【様式⑩:BCP運用チェックリスト】

期 日	年 月 日
部門名	
部門長名	

●BCP運用チェックリスト

No	内 容	チェック
1	本計画の目的に変更はないか	
2	企業情報に大きな変更はないか	
3	BCPの基本方針に変更はないか	
4	対象としている災害に変更はないか	
5	重要事業の特定に変更はないか	
6	重要業務の特定に変更はないか	
7	目標復旧時間の変更はないか	
8	重要業務に必要な経営資源の内容に大きな変更はないか	
9	重要業務が受ける被害の想定に変更はないか	
10	重要業務のリスク評価に変更はないか	
11	事業継続のための対応策はこれで良いか	
12	BCP対応体制の仕組みはこれで良いか	
13	BCP対応体制表のメンバーに変更はないか	
14	初動対応の進め方はこれで良いか	
15	BCP発動の進め方はこれで良いか	
16	仮復旧活動の進め方はこれで良いか	
17	本復旧活動の進め方はこれで良いか	
18	財務計画の進め方はこれで良いか	
19	教育・訓練の進め方はこれで良いか。教育・訓練は計画どおり実行されているか	
20	点検の進め方はこれで良いか。事前対策・緊急時対応は準備ができているか	
21	是正の進め方はこれで良いか	
22	見直しの進め方はこれで良いか	
23	その他の点について問題はないか	

特記事項	
------	--

【様式①：従業員連絡先リスト・安否確認チェックシート】

H 年 月 日更新

出社対象者、安否確認者は、○印で
チェックしてください！

	氏名	部署	役職	主な資格、技術	電話番号	携帯電話番号	携帯メールアドレス	緊急連絡先 (家族など)	緊急時 出社対象		安否確認 チェック
									一次	二次	
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											

【様式⑫:主要取引先リスト】

H 年 月 日更新

区分	項目	相手先	担当者	連絡手段	連絡先
主要顧客					
協力先企業					
機械・メンテ 設備業者					
原材料					
物流					
システム・データ					
ライフライン					
官公庁					
組合					
金融機関					
その他					

【様式⑬：避難計画・避難経路図】

避難計画

就業時の災害発生時においては、従業員の人命維持と身体の安全確保を最優先とした対応を図るものとし、建物内、敷地内での残留に危険を感じた場合は、直ちに避難所へ避難を行うものとする。
避難は、BCP対策本部長の避難命令の発動と、避難誘導責任者の指示に従い、予め定められた避難経路図に沿って行うものとする。ただし、地震、火災、爆発等緊急を要するものについては、現場状況に応じた対応を行うものとする。

避難経路図 及び 危険マップ

避難所への経路マップ

事業所名	
避難場所 (集合場所)	
避難誘導責任者 (代理責任者)	
避難誘導時の注意点	

【様式⑮】：従業員携帯カード

各部署、各従業員が、被災時の連絡先や自分のやるべきことについて記入しましょう。
記入したものは、定期入れや財布に納め常に携帯するようにしてください。

従業員携帯カード

[1]携帯電話(災害伝言板サービス)

au	トップメニュー ⇒ 災害用伝言板	5つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可	1電話番号に つき10件登録 可能	設定されたア ドレスに安否 情報を送信	①伝言板トップから 「確認」を選択 ②確認したい電話番 号を入力・検索 ③安否情報を選択 ④安否情報が表示	http://dengon.ezweb. ne.jp http://dengon.softban k.ne.jp http://dengon.doco o.ne.jp/top.cgi
パソ ンフ クト	Yahoo!ケータイ ⇒ 災害用伝言板	4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可				
Fコ モ	i-menu⇒ 災害用伝言板	4つのコメントから選択 または100文字以内の コメント登録可				

[2]安否確認ルール

- ①基本ルール
・安否情報を所属長へ連絡する。所属長への連絡がつかない場合、
所属本部のアドレスへメールまたは電話を通じて報告する。
- ②報告内容
・本人および同居家族の安否
・自宅の損傷状況、出社の遅延
・避難している場合、その場所・電話番号
- ③報告を行う場合は以下のいずれか

1. 電話(固定電話、携帯電話)
2. 携帯メール
3. 災害伝言ダイヤル (NTT災害伝言ダイヤル17
1)
4. 携帯電話「災害伝言板サービス」
5. 直接出社

[3]会社への連絡

A	1 所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール 090-0000-0004 D***** 自宅 083-000-0013 携帯 090-0000-0015 2 所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール F***** 自宅 083-000-0006 3 所属長に連絡する(所属長は対策本部へ連絡) 携帯メール G***** 自宅 083-000-0007 携帯 A***** 対策本部 090-0000-0002 対策本部 083-000-1111 B 安否確認シートに状況を入力
---	--

[4]災害情報入手先

道路交通 情報	山口県道路情報 システム	http://road.pref.yamagu chi.jp/
気象情報	下関地方気象台	http://www.ima- net.go.jp/shimonoseki/
災害情報1	山口県緊急災害 情報	http://www.bosai- yamaguchi.jp tt027777
災害情報2	河川水位・土砂 災害情報	bousai.pref.yamaguchi.jp

※これらの情報は山口県公式ウェブサイト
(http://www.pref.yamaguchi.jp/)から入手できます

[5]NTT災害伝言ダイヤル171をする



[6]初期行動

- 外出・通勤時
・原則として帰社(外出先が自
宅に近い場合は帰宅するな
ど状況により判断)
・帰宅後、安否報告ルールに
従い、会社に安否等を報告
- 早期・夜間・休日
・原則として指示があるまで
自宅待機
・安否報告ルールに従い、会
社に安否等を報告する

就業時
・予め定めた初期対応の実施
・自分の周辺の機器の
電源をOFF
・指示に従い避難

まずチェック!
火の始末

<input checked="" type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	
<input type="checkbox"/>	

[7]行動要領

- ☆地震発生 ⇒
●落ち着いて身の安全確保を!
・初の下などに入り身を守る
揺れがおさまったら ⇒
●すばやく火の始末、初期消火
●ドアや窓を開けて、出口を確保
●スリッパや靴を履いて足を守る
安全が確認できたら ⇒
●家族・隣近所の安全を確認
●テレビ・ラジオなどで情報確認
●消火・救出活動などに協力
- ☆避難時の注意点
●家を出る前に火防止対策
●外に逃げるときはあわてない
●カバンなどで頭を保護し、落
下部から離れる
●避難は徒歩で、荷物は最小限に
●狭い道路、塀きわ、かけや川
べりに近寄らない
●山崩れ、かけ崩れ、津波に注意
●自動車の運転中は、ゆっくりス
ピードを落とし、ハザードランプを
つけて道路左側に停車しキーは
つけたまま徒歩で避難

【様式⑩: 災害情報収集先一覧】

BCPを策定するに当り参考となる資料を、下記ホームページから入手しています。

1. 対象災害の情報

2. 避難場所情報

3. 防災・災害情報

- ・ 山口県緊急災害情報
<http://www.bosai-yamaguchi.jp>
- ・ 山口県土木防災情報システム
<http://y-bousai.pref.yamaguchi.jp/>
- ・ 下関地方気象台
<http://www.jma-net.go.jp/shimonoseki/>

4. ライフライン

- ・ 中国電力
<http://www.energia.co.jp/>
- ・ ガス
- ・ 水道
<http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/water/>
- ・ NTT西日本
<http://www.ntt-west.co.jp/>
* 災害伝言ダイヤル 171

5. 交通情報

- ・ 国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所
http://www.cgr.mlit.go.jp/yamaguchi/douro/kisei_map/php/index.php
- ・ 山口県道路情報システム
<http://road.pref.yamaguchi.jp/gmap/>
- ・ 列車運行情報
<http://trafficinfo.westjr.co.jp/list.html>